

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

事業者名			
代表者		住所	
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

申請者 チェック	田原本町 使用欄
-------------	-------------

I 必要提出書類について

No.	書類の種類	内容	申請者 チェック	田原本町 使用欄
1	先端設備認定に 必要な書類	チェックシート（この用紙）		
2		先端設備等導入計画に係る認定申請書 + 別紙 先端設備等導入計画		
3		先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）		
4		誓約書		
5		導入する先端設備のカタログ等、概要が分かる資料		
6		認定通知書を郵送受け取り希望の場合は、返信用封筒		
7		委任する場合は、委任状（任意様式）		
8	税制支援認定に 必要な書類	先端設備等に係る投資計画に関する確認書（認定支援機関確認書） （先端設備等導入計画に関する確認書とは別書類）		
9		賃上げ表明の場合 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面		
10		ファイナンスリース取引で、リース会社が固定資産税を納付する場合には リース契約見積書（写し）		
11		（公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書（写し）		

II 認定要件および記載事項について

1	先端設備認定要件	<p>自営業種は、下記表のいずれかに当てはまっているか。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">業種分類</th> <th style="width: 30%;">資本金の額または出資の総額</th> <th style="width: 10%;">業種</th> <th style="width: 35%;">常時使用する従業員の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業その他</td> <td>3億円以下</td> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">または</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>5千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>ゴム製品製造業</td> <td>3億円以下</td> <td>900人以下</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア業 または情報処理サービス業</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>旅館業</td> <td>5千万円以下</td> <td>200人以下</td> </tr> </tbody> </table>	業種分類	資本金の額または出資の総額	業種	常時使用する従業員の数	製造業その他	3億円以下	または	300人以下	卸売業	1億円以下	100人以下	小売業	5千万円以下	50人以下	サービス業	5千万円以下	100人以下	ゴム製品製造業	3億円以下	900人以下	ソフトウェア業 または情報処理サービス業	3億円以下	300人以下	旅館業	5千万円以下	200人以下		
業種分類	資本金の額または出資の総額	業種	常時使用する従業員の数																											
製造業その他	3億円以下	または	300人以下																											
卸売業	1億円以下		100人以下																											
小売業	5千万円以下		50人以下																											
サービス業	5千万円以下		100人以下																											
ゴム製品製造業	3億円以下		900人以下																											
ソフトウェア業 または情報処理サービス業	3億円以下		300人以下																											
旅館業	5千万円以下		200人以下																											
2		町内に従業員が従事する事業所があり、その敷地内への先端設備等導入となっているか。																												
3	税制支援認定要件	<p>導入する先端設備等は、下記表のいずれかにあてはまっているか。 ※償却資産として課税されるものに限ります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">設備の種類</th> <th style="width: 30%;">最低価格 （一つの取得価格）</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>160万円以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>30万円以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30万円以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>60万円以上</td> <td>家屋と一体で課税されるものは対象外</td> </tr> </tbody> </table>	設備の種類	最低価格 （一つの取得価格）	その他	機械装置	160万円以上		工具	30万円以上		器具備品	30万円以上		建物附属設備	60万円以上	家屋と一体で課税されるものは対象外													
設備の種類	最低価格 （一つの取得価格）	その他																												
機械装置	160万円以上																													
工具	30万円以上																													
器具備品	30万円以上																													
建物附属設備	60万円以上	家屋と一体で課税されるものは対象外																												
4	別紙 先端設備等導入計画	「1 名称等」の主たる業種は、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。																												
5		「2 計画期間」は、3年、4年、5年のいずれかとなるよう期間設定し、記載しているか。																												
6		「3 現状認識」の②自社の経営状況は、売上高等の財務指標や顧客の数、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、自社の強み・弱み等を記載しているか。																												
7		「4 先端設備等導入の内容」の①具体的な取り組み内容は、実際に先端設備等を導入し、行う取り組みについて記載できているか。																												
8		「4 先端設備等導入の内容」の②将来の展望は、先端設備等導入による効果を記載しているか。																												
9		「4 先端設備等導入の内容」の先端設備等の導入による労働生産性向上の目標伸び率は3%以上となっているか。																												
10		「5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法」の使用・用途は先端設備等購入資金等の記載になっているか。																												
11		「5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法」の資金調達方法は、自己資金や融資、補助金等の記載になっているか。また、同一の使途・用途であっても、複数の方法で資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに分けて記載しているか。																												
12		賃上げ書類	表明する賃上げ率について、小数点第1位まで記載しているか。																											
13			賃上げ方針表明を受けた従業員代表の氏名の記載は、署名または記名・押印となっているか。																											